

エフアンドエム&セブセンス

会計業界の生成AI普及・活用に「AI研究会」をスタート

生成AIが加速度的に発展するなか、(株)エフアンドエム(大阪・吹田市)とセブセンス税理士法人(東京・台東区)は協力して、士業を対象とした「AI研究会」をスタートした。生成AIの特徴は、GAFAM(ガーファム)など世界的企業の巨額投資もあり、その進歩が予想できないレベルで進んでいることだ。このAIによる今後の環境変化に業界はどう対応すべきか、このプロジェクトの責任者であるエフアンドエムの江幡達也氏と、プロジェクトディレクターのセブセンス税理士法人の大野修平税理士・公認会計士に話を聞いた。



AIの進展を熱く語る大野修平税理士・公認会計士・㊦とエフアンドエム江幡達也氏㊧

「AI研究会」が目指すもの

「AI研究会」設立の目的は、「まずは会計事務所が生成AIに慣れ親しみ、次に事務所内での業務の効率化、生産性向上に活用する。そして最終的には顧問先への生成AI活用をサービス化できるようにすること」(江幡氏)という。会計事務所業界の人出不足がますます深刻化しているなか、生成AIの活用が業務の効率化に貢献できるというメリットは大きいと見込まれるが、「生成AIの活用を通じて業務内容も変化し、より魅力的な業界となって人材の流入を促し、人材流出を防ぐことに貢献できる面もあるのではないか」(同氏)との思いもある。

このプロジェクトのディレクターである大野修平氏には大きな危機感があると同時に、今後の大きな変化をどこか楽しんでいるようにも窺えた。生成AIに関しては、ごく一部の人が研究し、活用を進めている一方で、AIに対する不安感などを抱いて立ち止まっている人も多い。「この業界でも、局所的には生成AIの活用による恩恵にあずかっている人もいるが、やはり業界全体に広がらないといけない。中小企業の経営者に生成AIのことを尋ねられても答えられない、それが税理士だと思われては、業界としても良くないでしょう」(大野氏)。

この業界こそ生成AIにいち早く取り組むべきという思いが使命感となって、ディレクターに就いた大野氏。会計人の中でも特に深く生成AIに取り組んでおり、業務に活用する方法を研究するなど、まさに業界の水先案内人的な存在だ。

「これからの時代、AIを使いこなす人材という意味で、AI人材などの言葉もあるが、今ではパソコン人材

とは言わないように、いずれAIを使うことが当たり前になる。それほど仰々しいことではないと思います」。

近い将来、AI活用が当たり前となることは確実で、「税理士は中小企業の身近な相談者としてAIの相談にも乗れるようになって欲しい」(大野氏)。

生成AIに凌駕される時代がやってくるのか？

大野氏にとって生成AIによる業務・業界の大激変は、起きるかどうかではなく、いつ来るかの問題である。日本においては、2年ほど前から話題になってきており、ChatGPT-3.5の時は「まだまだ頭が悪い」という世の中の認識だったが、ChatGPT-4で評価が急激に高まり、その進化のスピードは予測できない。

税理士にとってまず気になることは、「生成AIは税理士レベルの税務相談に対応できるようになるのか」だろう。大野氏の答えは「YES」である。現在はまだ、日本語圏内で複雑な税務情報とAIとを結び付けられていないが、範囲を絞った質問等には回答が可能で、例えば、適格税制ストックオプションなどの回答はレベルが高いとのこと。すでにネットには法律・通達・判例など豊富な情報が公開されているため、「あと数年で完璧な回答を出すのではないか」

(大野氏)と予測する。つまり、税務相談業務という専門家としての高度な知識がAIに代替されることになる。「税理士よりもAIに聞いた方が簡単だ」と思う人が現れてからでは遅いのである。

「AIよりも税理士が優れていると考えている時点ですでに勝負はつい

ており、AIに凌駕される存在と認識しておくべき」(大野氏)と根本的な発想の転換の必要性を求める。「生成AIで未来はこうなります、というのはすべて嘘。誰にもわからない」(大野氏)。ただ、加速するAIの進化は、誰も否定できない存在になりつつあるだけに、厄介だ。

「AI研究会」のサービス内容

AI研究会は、①オンラインサロン月2回(初級/中・上級)②ビギナー動画講座③生成AI実務相談④生成AI人材育成コンテンツ⑤プロンプト提供、などからスタート。すでに反響は高く、「すぐに1,000事務所に到達する感触」(江幡氏)という速さは、エフアンドエムが運営する「経営革新等支援機関推進協議会」(現在約1,700事務所)を超えるスピード感だ。

すでに生成AIは成果を発揮しており、補助金申請での事業計画書作成で難しい点の一つが外部環境分析であるが、生成AIは短時間で質の高い資料を作成できる。昨年12月に開催されたオンラインサロンでは、ふるさと納税の受領証明書から明細作成を自動化する方法など、具体的な利用方法を共有しはじめている。まずは、生成AIに親しみ、業務で使ってみることが重要であり、そこから業界としての将来への備えのアイデアが生まれることになる。

「AIの未来は未知数」と言う大野氏に、それでも近々予測されるAIの活用事例などを尋ねた。

「現在、さまざまなAIアプリが登場しているが、その多くはChatGPTなどの性能向上で必要性が低下するのではないかと。それよりも、アプリとアプリを繋ぐような場面に活用が

広がるのではないかと。例えば、RPAやAPI連携など、仕様などが変わったときに変更作業を人の手で行っているが、AIはその作業が得意なはずだ」。

さらに、こんな未来も想像できるという。「API連携しているレジと会計ソフトで、レジの残高が合わないとする。すると、AIが勤怠データを照合し、特定の従業員との相関関係を見だして防犯カメラでその現場を見つけてしまう、などということもできるかもしれない」。

人間に寄り添えるのは人間だけ

もちろん、AIにも弱点はある。大野氏は風邪を引いたときにも生成AIに相談したが、数千文字の丁寧で労りのある文章がすぐに還ってくる。ただ「ここに響かない」。何故、生成AIの言葉は心に響かないかを考えた結果、それは「経験していないから」だと気づいたそうだ。生成AIは、辛い経験、悲しい経験をしていない。「経験は人間という生命体でできないし、人に本当に寄り添うのは経験をした人間だからできること」だと考えられる。人間である会計事務所だから、中小企業の経営者に「寄り添う」ことができる。このあたりの発見を「AI研究会」に期待したい。

なお、2月4日(火)13:00から14:30のオンラインセミナーは、エフアンドエムとfreeeパートナー事業本部との共催で開催される。テーマは、「生成AIは脅威か救世主か? 会計事務所のこれからの語るセミナー」。関心のある方はぜひ、視聴されたい。

※申込先 <https://adv.freee.co.jp/seminar/ai-discussion-2025>